

「市民の声を聴く会」始まる

地区の「聴く会」にご参加を



荏原地区の「市民の声を聴く会」

8月1日から市内13カ所で始まった「市民の声を聴く会」は、7日までに6地区で開催されました。

森本議員は4班の班長として、2日の荏原地区、3日の芳井地区の「市民の声を聴く会」に出席し、ワークショップ方式で市民の声を聞きました。

今後の開催予定は下記のとおりですので、是非参加していただき、ご意見等をお寄せください。

- 18日 JA岡山西井原北支店青野店舗2階19時～。
18日 県主公民館本館 19時半～。19日 稲倉公民館 19時～。20日 出部公民館 19時～。22日 大江公民館 19時～。22日 西江原公民館 19時～。24日 高屋公民館 19時～。

いばら夏まつり 市議会議員もいい汗流す

に27団体(連)約1400人が総踊りをしました。森本市議も井原市議会の踊り連に参加し、いい汗を流しました。

最優秀賞は木之子村精鋭部隊SPG「響輝」が受賞。優秀賞は西江原公民館、西江原幼稚園、いきいき稲倉よさこい夢チームの3団体が受賞しました。

このほか特別賞5団体、実行委員長賞2団体が表彰されました。

5日、井原駅前広場と井原駅前通りで、第43回井原夏まつりが行われました。

19時から駅前通りを中心



井原市議会の踊り連

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会平成29年9月定例会の開会予定日は9月4日(月)です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するよう、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所 TEL62-6200 FAX 62-6209
森本ふみお宅 TEL62-6061 FAX 62-6081

この「後援会ニュース」は、森本ふみお市議のブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見ることができます。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん赤旗
8月6日付
「主張」より

広島・長崎被爆72年 被爆者の悲願、実現する政治に

1945年8月、アメリカ軍が広島（6日）、長崎（9日）に人類史上初めて原子爆弾を投下しました。爆発による強烈な熱線、爆風、人体を貫く放射線は、一瞬でまちを壊滅させ多くの人々の命を奪いました。あれから72年、今年の前原爆投下の日はこの「悪魔の兵器」を初めて違法とする核兵器禁止条約が国連会議で採択された歴史的な出来事を受けて迎えます。

自らのむごたらしい体験を世界で語り、なんとしても「核兵器のない世界を」と訴え続けてきた被爆者の悲願が国際政治を動かすなかで、安倍晋三政権の姿勢がいよいよ問われます。

人間を破壊する残虐兵器

広島で14万人、長崎で7万4000人。原爆によってその年のうちに死亡した人の人数です。きこの雲の下、真っ黒に焦げて炭になったしかばね、全身が焼けただれするむけになった体、内臓が飛び出した人、無数のガラス片が体に刺さり苦しむ人。水槽で抱き合ったまま亡くなった親子、水を求めて無数の遺体が浮かぶ川…。生き残った人も後障害にさいなまれ、子どもや孫への影響という不安を抱えて生き抜いてきました。

広島・長崎の惨状ほど、人間を破壊する核兵器の残虐性、非人道性を伝えるものはありません。日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）をはじめとする被爆者は、すさまじい被爆の体験を世界に向かって長年発信してきました。

この活動が、ついに多くの政府の代表者を動かし、人類史上初めての核兵器禁止条約の採択に結実したのです。禁止条約は前文で2カ所にわたり「ヒバクシャ」という言葉を明記し、被爆者の苦難と未来への役割について言及しました。「私たちは自らを救うとともに、私たちの体験をとおして人類の危機を救おうという決意を誓い合った」日本被団協の結成宣言（1956年）の精神が反映したことにほかなりません。「人類と核兵器は共存できない」「生きているうちに核兵器の廃絶を」。被爆者の叫びに各国政府は今こそこたえる時です。

ところが、安倍政権の態度はあまりに情けないものです。アメリカなど核保有国に追随し国連会議をボイコットし、禁止条約の署名を拒み続けています。唯一の戦争被爆国の政府にもかかわらず、核兵器禁止の世界の流れに逆らう姿勢は失望と批判を集めています。

日本政府はこの立場を抜本的にあらため、禁止条約への参加を真剣に検討すべきです。核兵器禁止条約にサインし、核兵器廃絶の先頭に立つ政府を被爆国・日本でつくるのが痛切に求められます。

被爆者援護で政権冷たく

被爆者援護での日本政府の対応も冷たく、被爆者援護規定を盛り込んだ核兵器禁止条約との落差は大きすぎます。原爆症新認定基準でも被爆者健康手帳の所持者約16万4600人のうち原爆症に認定されたのは約8100人、5%未満です。実態にあわない線引きを使い、被爆者が医療を受けるための援助を切り捨てることは許されません。日本被団協はすべての被爆者に被爆者手当を支給した上で、病気や障害の程度に応じた手当加算などを提言しています。国は原爆被害への国家補償に踏み切るべきです。被爆者の平均年齢は81歳を超えています。時間は残されていません。



8月6日の広島平和記念式典で平和宣言
する松井広島市長（NHK TVより）

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。